

# アセアン・レポート

2017年9月号

《今月号のメニュー》

◆ 今月のシンガポルトピックス

「インドネシア共和国」

◆ 今月のバンコクトピックス

「ASEAN 創設 50 周年」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

## 今月のシンガポルトピックス

### 「インドネシア共和国」

今回は、昨年12月に発刊した アセアン・レポート「東ティモール」に続き、『今後注目されるアジア諸国の紹介シリーズ』の第3弾として「インドネシア共和国」をレポートしてまいります。

#### 1. インドネシアの基本情報

インドネシアと聞いて、リゾート地として有名な「バリ島」を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。また、「ジャカルタ」「ジャワ」「スマトラ」という土地名は聞いたことがあるという方も多いかもしれません。



インドネシアはジャカルタを首都とする共和国で、マレー系民族を主とした 3000 ともいわれる細分化された多民族で構成された国家です。多民族間では使用される言語も異なっていました。1945 年に憲法で統一言語に定められた「インドネシア語」が公用語として使われています。

イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教、仏教のいずれかを信仰することが求められており、国民の約 9 割がイスラム教を信仰しています。多民族の融和のために国教を定めず、憲法で信教の自由を保障しています。

インドネシアは総面積が約 189 万km<sup>2</sup>と日本の約 5 倍の広さがあり、その国土は 1 万数千もの大小の島々で構成され、東西に 5,100 km、南北に 1,900 kmの広がり誇ります。「東西 5,100 km」はアメリカ本土の東西間の距離に匹敵します。

インドネシアの人口は約 2 億 6 千万人で、アセアン人口の約 4 割を占めています。現在、インドネシアの平均年齢は 24 歳と若いことが大きな特徴です。

## 2. その歴史

インドネシアの歴史は、その独立を含め、概ね以下のとおりです。オランダによる統治が長く、東インド会社の拠点として発展を遂げました。

7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興
1596年	オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来
1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立
1799年	オランダ、東インド会社を解散、インドネシアを直接統治下におく
1942年	日本軍による占領（～1945年）
1945年	8月17日、スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言 スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争（～1949年）
1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認
1968年	スハルト大統領就任（第2代大統領）
1998年	アジア通貨危機をきっかけに、ジャカルタを中心に全国で暴動が発生 民主化運動も拡大し、スハルト大統領は辞任。ハビビ大統領就任（第3代大統領）
1999年	住民投票により東ティモールの独立が決定。ワヒド大統領就任（第4代大統領）
2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出
2014年	ジョコ・ウィド大統領就任（第7代大統領）

（出所：外務省ホームページ）

## 3. 現在の経済情勢と日系企業の進出状況

インドネシアのGDPはアセアン全体の4割弱を占め、同国のGDP成長率は5%前後と堅調に推移しています。経済成長と豊富な労働人口を背景に、日系企業の進出意欲も強く、「有望事業展開国ランキング（JBIC）」などで常に上位にランクインする国のひとつです。

インドネシアに進出している日系企業は1,533社で、業種別に見ると製造業が圧倒的に多く、続いて卸売業、サービス業となります。

製造業では、耐久消費財部門として、自動車や自動二輪車関連企業の進出が多く、一般消費財としては、生活用品メーカーや食品・飲料のメーカーが進出しています。

サービス業では、日本食レストランのほか、学習塾やIT産業の進出も活発です。

## 4. インドネシアの電力事情

企業が海外進出を検討する際、インフラの整備状況はひとつの判断材料となります。インフラとは、道路・鉄道といった交通網、電気・ガス・水道といった社会や産業における基盤で、これらを整えることは、企業のスムーズな事業活動等を可能とし、国全体の経済発展に寄与します。

現在、アセアン各国は電力開発の必要性に迫られており、発電所の開設が次々に行われていますが、インドネシアでも電力のインフラ整備が進められています。

### (1) 電力需給

インドネシアでは、急成長する経済を背景として電力需要が急増する一方で、発電設備への投資が追い付かず、電力危機が危惧されてきました。

インドネシア全体での電化率<sup>\*</sup>は 2015 年時点で 85%と決して低い水準ではありませんが、インドネシアの 1 万数千もの島の中には電力設備のない小島も多く、約 4,000 万人が電気のない生活を送っていると言われています。

また、電力需要が都市部に集中しており、政治・経済の中心で人口の 6 割が集中するジャワ島とバリ島では、インドネシア全体の発電電力量の 8 割を消費している状況で電力の安定供給が課題となっているのです。

※全世界のうち電気を供給できる設備がある世帯の比率

### (2) 電力供給設備増強

#### ①民間投資促進

設備投資が遅れた一番の原因は、インドネシア政府の財源不足です。そこで、発電分野への民間参入を促すために、1992 年に「民間電力事業者制度」が導入されました。この制度により、発電から送電、小売りまでを行う一般電気事業者に対し、発電だけを行う独立電力事業者の設立が認められました。

従来はインドネシア国営電力公社が一般電気事業者として発電・送電・配電事業を一貫して運営していましたが、現在では、インドネシア国営電力公社は発電量全体の 8 割強を占めているものの、残りは独立電力事業者や自家発電事業者が補完するまでになっています。

また、1995 年以降、インドネシア国営電力公社では分社化や事業部制が推進されており、発電部門から「インドネシア電力会社」と「ジャワ・バリ電力会社」が分社化され、民営化されています。

## ②35 ギガワット電力開発計画

2015 年、現大統領のジョコ・ウィドド大統領政権下で、2019 年までに 35 ギガワットの新規電源を開発するプログラムを重点項目とする新政策が策定されました。

現在もこれに沿って各地で発電所の建設が行われていますが、プログラムの遂行が難航していることもあり、現時点では、2019 年までの建設完了見込みは 20 ギガワット程度であり、35 ギガワット全てが完了するのは 2024 年ごろにずれ込むとみられています。

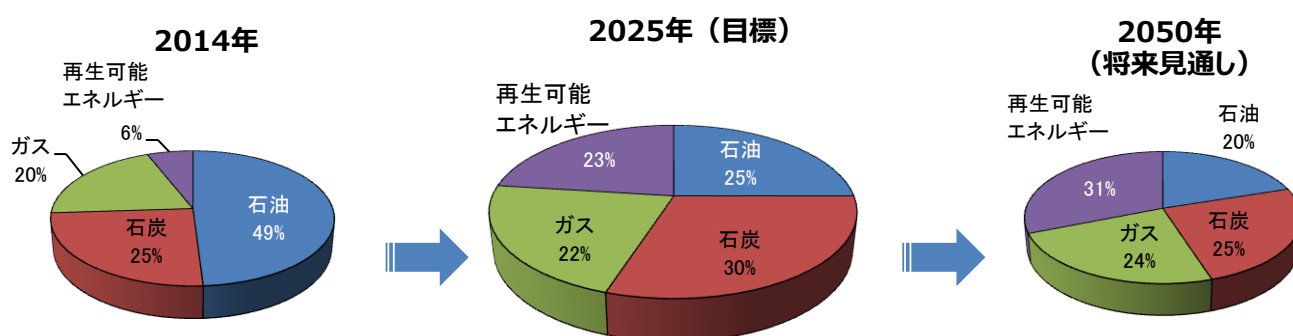
### (3) 再生可能エネルギー開発

電力供給量を増強する一方で、電力供給の質も変化しています。

インドネシアは石油、天然ガス、石炭などの天然資源に恵まれていましたが、国内需要が急拡大したことを背景に石油製品輸入国に転じ、確認されている埋蔵量ももはや豊富とまでは言い難い状況となっています。

そこで、インドネシアでは、今後の国内電力需要増加を考慮し、再生可能エネルギー開発に注力する方針を固め、以下のような政策を実施しています。

- ①2006 年に「国家エネルギー政策に関する大統領令」を制定し、2025 年の再生可能エネルギー比率を 15%（バイオ燃料 5%、地熱 5%、その他 5%）に引き上げ。
- ②2007 年に「エネルギーに関する法律 2007 年 30 号」を制定し、新再生可能エネルギーの開発・利用を促進する目的で、政府からの補助金などインセンティブを付与。



#### (4) 日系企業による電力供給設備プロジェクト

インドネシアの電力開発には、政府開発援助（ODA）を背景とし、JICA など日本政府を含めた連携が多くみられます。

##### <最近の事例>

- 丸紅が、米「ゼネラル・エレクトロニック」社およびインドネシアの国営建設会社と共同で「インドネシア・パワー」社が計画するセントラルジャワ州スマランの「タンバロロック複合火力発電所ブロック 3 案件」の一括請負契約を受注。
- 伊藤忠商事が、韓国のプラント会社などと共同で、インドネシア国営電力公社からカリマンタン島での発電所の新設工事を受注。

## 5. おわりに

インドネシアは親日国として知られています。その理由のひとつとして、日本は長年に亘ってインドネシアに対する最大の政府開発援助供与国となってきたことが挙げられます。また、最近では日インドネシア経済連携協定により、看護師候補生や介護福祉士候補生が多数日本に渡り、国家資格合格後には日本の病院や介護施設等に勤務するなど、両国がより身近な関係へと向かっています。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、シンガポールを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

## 今月のバンコクトピックス

### 「ASEAN 創設 50 周年」

今年、東南アジア諸国連合（以下、ASEAN）創設 50 周年の節目の年となります。ASEAN 加盟国は創設当初の 5 カ国から拡大し、現在は東南アジア全ての国（10 カ国）が参加しています。総人口は 6 億人を超え、ASEAN を一つの国とみなすと、アジアでは中国、インドに次いで 3 番目の人口大国となります。

今月のバンコクトピックスでは、ASEAN の歴史と特徴についてレポートいたします。

#### 1. ASEAN の歴史

1967 年	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国の外相が「バンコク宣言」を発表し、ASEAN を創設
1976 年	第 1 回 ASEAN 首脳会議をインドネシアのバリ島で開催 東南アジア友好協力条約を締結するとともに ASEAN 協和宣言を採択
1978 年	ベトナムがカンボジアに侵攻し、翌年、首都プノンペン陥落
1984 年	ブルネイが ASEAN に加盟
1986 年	ベトナムが経済開放を目指すドイモイ（刷新）政策を導入
1988 年	ベトナム軍がカンボジアから撤収開始
1991 年	パリでカンボジア和平交渉調印
1992 年	ASEAN 自由貿易地域（AFTA）で合意
1994 年	安全保障分野の対話の場となる ASEAN 地域フォーラム(ARF)開催
1995 年	ベトナムが ASEAN に加盟
1997 年	ラオス、ミャンマーが ASEAN に加盟 アジア通貨危機発生 ASEAN+3（日中韓）首脳会議開催
1999 年	カンボジアが ASEAN に加盟
2000 年	ASEAN+3 で各国間の通貨融通を強化するチェンマイ・イニシアティブに合意
2003 年	第二 ASEAN 協和宣言を採択
2007 年	日本との包括的経済連携交渉が妥結
2008 年	ASEAN 共同体の構築をうたった ASEAN 憲章が発効
2015 年	ASEAN 経済共同体（AEC）発足

（出所：日本経済新聞等）

### (1) 第1段階 (1967-1975)

ベトナム戦争開始から2年後の1967年8月、バンコクにインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンの5カ国の外相が集まり、「バンコク宣言」を發表し、ASEANを創設しました。

同宣言では、ASEAN創設の目的として、「経済社会協力プロジェクト」がうたわれていますが、実際の目的は別のところにありました。ASEANを創設した5カ国は、ベトナム戦争において同じく反共産主義の米国の軍事行動を後方支援するための同盟としての役割が強かったため、経済社会プロジェクトを実施することもなく、5カ国の首脳が一堂に会することもありませんでした。

### (2) 第2段階 (1976-1990)

1975年に米国がベトナムから撤退して、インドシナ半島3カ国(ベトナム、カンボジア、ラオス)で社会主義国が誕生すると、ASEAN加盟国は自国の安全保障が脅かされるのではないかとの危機意識を共有しました。しかし、共産主義勢力に軍事で対抗するのではなく、経済開発を進めて経済面で対抗することを念頭に置きました。

1976年2月、インドネシアのバリ島で第1回ASEAN首脳会議が開催され、ベトナム、カンボジア、ラオスを念頭に置き、内政不干渉、武力不行使、紛争の平和的解決をうたった「東南アジア友好協力条約」を締結しました。また、「ASEAN協和宣言」が採択され、経済協力が正式に始まりました。

### (3) 第3段階 (1991-1999)

1990年前後に冷戦が終結すると、加盟国が増加しました。1984年にはブルネイ、1995年にはベトナム、1997年にはラオスとミャンマー、1998年にはカンボジアが相次いで加盟し、ASEANは10カ国に拡大しました。また、2002年にはインドネシアから独立した東ティモールがオブザーバーとして参加しました。

一方、1997年にはアジア通貨危機が勃発し、ASEAN諸国経済に深刻な影響を及ぼしましたが、日中韓や国際通貨基金(IMF)などの国際社会からの支援もあり、ASEAN諸国は数年で危機から脱しました。

### (4) 第4段階 (2000-現在)

2007年1月の首脳会談で「ASEAN憲章」が合意され、翌年12月に発効しました。これは、2015年末に発足したASEAN経済共同体(AEC)の基本法として制定されたものです。このように東南アジアを自由貿易地域とする経済統合の動きが本格化してきました。



## 2. ASEANの特徴（EUとの違い）

他の地域連合である欧州連合（EU）と ASEAN の運営原則を比較することで ASEAN の特徴が明確になります。EU は、欧州連合条約に基づき、経済通貨統合や共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力等、幅広い分野での協力を進めている政治・経済共同体です。

一方、ASEAN では、各国の主権が尊重されており、意思決定は原則として協議とコンセンサスに基づいて行われます。そのため、運営の分野は EU に比べて狭くなります。

### (1) 政治分野

EU では国家主権の一部譲渡が行われることで、欧州議会が設置され、共通方針の下で外交・安全保障政策が実行されている一方、ASEAN では「内政不干涉」と「全会一致方式」を基本方針とした運営をおこなっています。

#### ①内政不干涉

ASEAN 諸国は民主化されたとはいえ、現在も多くの国で非民主的な制度や要素が残っています。そのため、他国の政治体制への批判は自国に跳ね返ってくる可能性があり、また、批判された国が反発して、ASEAN の協調を損なう可能性を考慮して、加盟国の内部事情にあえて踏み込まないことが求められています。

#### ②全会一致方式

ASEAN では政策や制度の採用・決定に際して、1 カ国でも反対したら、決定・実行することができません。これは、加盟国の政治社会の多様性を認めたくらうで協調を進める方式といえます。

### (2) 経済分野

EU は中央銀行を設置するとともに、単一通貨であるユーロを制定し、経済・金融両面での統合を進めている一方、ASEAN では関税撤廃に焦点を絞っています。

ASEAN と EU の違い	ASEAN	EU
政治分野	・内政不干涉 ・全会一致方式	・欧州議会の設置 ・共通外交 ・共通安全保障
経済分野	・関税撤廃（2018 年予定）	・関税同盟 <sup>注1</sup> ・欧州中央銀行の設置 ・単一通貨（ユーロ）の制定
社会分野 （ヒトの移動）	・資格の相互承認協定 <sup>注2</sup>	・シェンゲン協定 <sup>注3</sup>

注1：加盟国間の貿易に対する関税を撤廃の上、域外に対する共通関税率を適用するもの。

注2：締結相手国においても自国の資格を持って当該資格が認める職務を遂行できるもの。

注3：締結国国民及び合法的に入国した第三国の国民の移動の自由を規定したもの。

（出所：外務省 HP）

### 3. おわりに

設立から 50 年が経過し、ASEAN は成長センターと呼ばれるような経済成長を遂げました。ASEAN 諸国は、民族、宗教、政治体制が異なるモザイク集団であり、「内政不干涉」と「全会一致方式」はかつて衝突を繰り返してきた国々が連携を続けるための知恵であるといえます。緩やかな連携を目指してきた ASEAN がさらなる成長を続けるために、今後どのように運営していくのか、注目されます。

千葉銀行バンコク駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、タイを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

### タイ 初のミシュランガイド発行へ

【タイ】

タイ政府観光庁(以下、TAT)と仏タイヤメーカー大手「ミシュラン」社は、今年12月にレストランやホテルの格付け本である「ミシュランガイド・バンコク 2018」を発行することを発表しました。ミシュランガイドの発行は、東南アジアではシンガポールについて2カ国目となります。

TATとミシュラン社は、共同事業として5年間にわたり毎年ミシュランガイドを発行し、双方が総投資額410万米ドル(約4.5億円)を拠出する予定です。今年は、そのうち90万米ドルを調査費用等に充てる予定であり、現在タイ料理の専門家等の覆面調査員が審査を行っているとのこと。

同ガイドは、バンコク市内の高級レストランからストリートフード(屋台飯)まで様々な食を網羅する見込みで、審査基準は①素材の質、②調理技術の高さと味付けの完成度、③独創性、④コストパフォーマンス、⑤常に安定した料理全体の一貫性、の5項目となっています。

TATのユタサック長官は、「ミシュランガイドの発行により、世界的に人気の高いストリートフード等の食文化をアピールすることで、質の高い観光客を呼び込み、滞在中の飲食費を増加させることにつながる」と述べ、観光客の1日あたりの飲食費を現在の1,000バーツ(約3,200円)から10~15%増加できると見込んでいます。

### 日本とシンガポール間の相互投資が活発化

【シンガポール】

日本の対シンガポール直接投資の2016年末残高は、417億8,600万米ドル(約4.6兆円)と、アジアでは中国・タイに次ぎ、重要な投資先国となっています。

昨年は、ソフトバンクがシンガポール子会社から受け取った巨額配当(2.3兆円)の影響で、大幅な引き揚げ超過となっていました。今年上半期は、大規模な投下資本の回収が無く、工場の拡張や新設が活発だったことを受け、対外直接投資はプラスに回復しています。

また、シンガポール企業による対日直接投資は、2015年・2016年と増加が続き、今年上半期時点で、既に昨年1年分を上回り、アジア全体から日本への直接投資額の9割を占めるほど増加しています。なお、投資内訳としては、ハイテク関連の新興企業設立、金融・保険事業の拡大、不動産取得、飲食店出店などのほか、訪日旅行需要増大を背景にホテルやサービスアパートへの投資も多くみられます。

## お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出所》

NNA、時事通信、各種新聞報道、インドネシア政府、JICA、外務省、JETRO、JBIC